

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

7月の日経平均株価は上昇しました。月前半は日米の関税交渉や参議院選挙を巡る不透明感から株価は下落しました。月後半は日米の相互関税が15%で合意したことを好感し指数は2日間で2,000円近く上昇する場面がありましたが、月末にかけては急速に上昇した反動や、日米中央銀行の会合が控えていることなどから上げ幅を縮小しました。

02 日本債券市場

7月の日本長期金利は上昇(価格は下落)しました。月前半は米国金利上昇の流れを受けたことや、参院選での与党大敗可能性が増したことで財政悪化懸念により長期金利は上昇しました。月後半は日米関税交渉が合意に至ったことを受けてリスクオン相場となったことや、日銀の利上げ観測が高まったことなどから金利は上昇しました。

経済金融環境

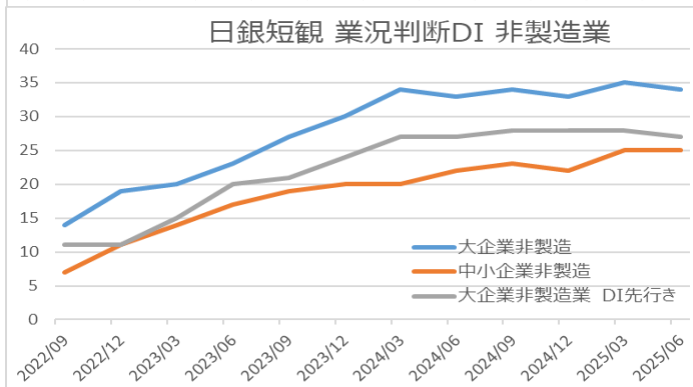
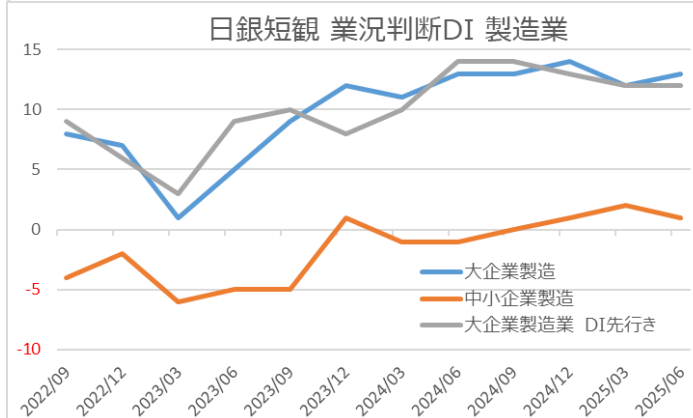
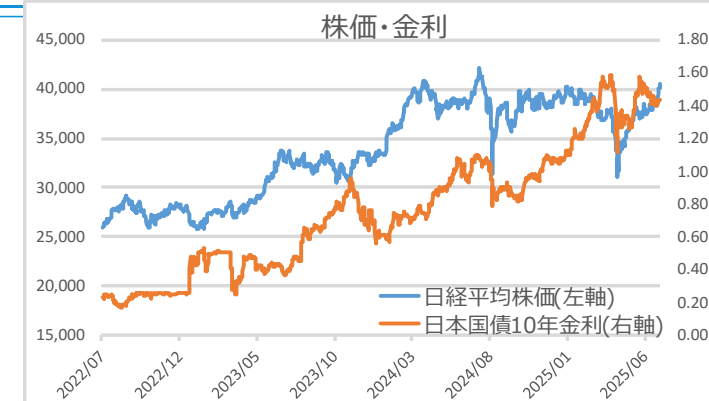
01 日本経済環境

6月の日銀短観では、大企業製造業景況感は改善しました。鉄鋼や紙・パルプが前回の調査より改善している一方で、高い関税率となっている自動車などでは業況が悪化しました。また、大企業非製造業景況感は小幅に悪化したものの高水準を維持しております。物品賃貸や不動産が悪化しているものの、足元では建設や情報サービスが改善していることが示されました。

今後の見通し

01 日本株式市場

企業業績は、全体では緩やかな増益を見込みます。日米関税交渉が合意に至ったことで不透明感の一部解消されたものの、詳細については今後詰めることから引き続き今後もボラティリティの高い展開が継続すると想定されます。また、ドル円相場は足元145円～150円で推移しており、日米の政策スタンスの違いから為替が企業業績の追い風になることは期待しにくく、引き続き米国株式と比較してのアウトパフォームは見通しにくいと考えます。



(注) データ期間：2022/8/1～2025/7/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 日本債券市場

日銀は米国の関税発動による日本経済への影響を見定めるスタンスを当面継続すると考えることや、米国の利下げが再開される可能性が高いことから短期的には日本長期金利の上昇は抑制されやすいと考えます。

一方で、日本銀行が政策金利を中立水準に戻していくという方向性は変わっておらず、インフレ見通しの不確実性や債券需給の緩和等を踏まえると、長期的には金利は上昇圧力がかかりやすいと考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、FDAlcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

7月のS&P500指数は上昇しました。上旬は、堅調な雇用指標や減税法案の可決で株価は上昇しました。中旬は、物価指標から関税によるインフレが意識される場面もありましたが、堅調な小売売上高や半導体企業的好決算を背景に上昇しました。下旬はEU関税合意が好感され最高値を更新した後、FOMCでパウエル議長が利下げへの慎重姿勢を示し、株価は下落しました。

02 米国債券市場

7月の米国長期金利は上昇(価格は下落)しました。上旬から中旬にかけては堅調な雇用統計を受けたFRBによる利下げ織り込みの後退、英国財政への懸念が再燃したことやCPIにおいて関税影響の消費者への価格転嫁が始まりつつあることが確認されたことから金利は大きく上昇しました。その後、下旬にかけて一部FRBメンバーの利下げへの言及や各国との関税交渉妥結が買い安心感につながり金利は上昇幅を縮小しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

6月の消費者物価指数は前年比+2.7%、コア指数については同+2.9%と、ともに前月から加速し、一部の財価格において関税の影響が示唆されました。

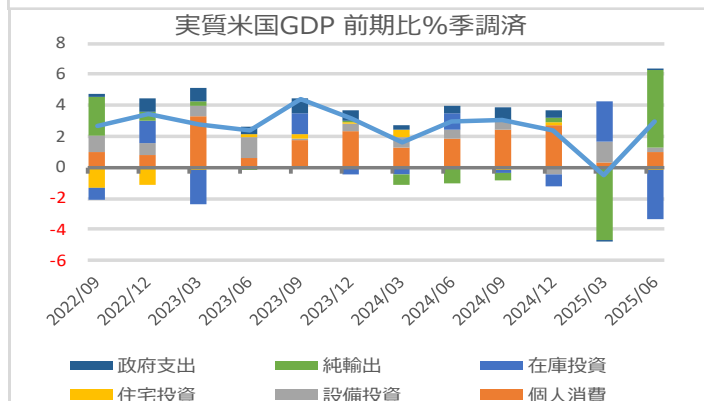
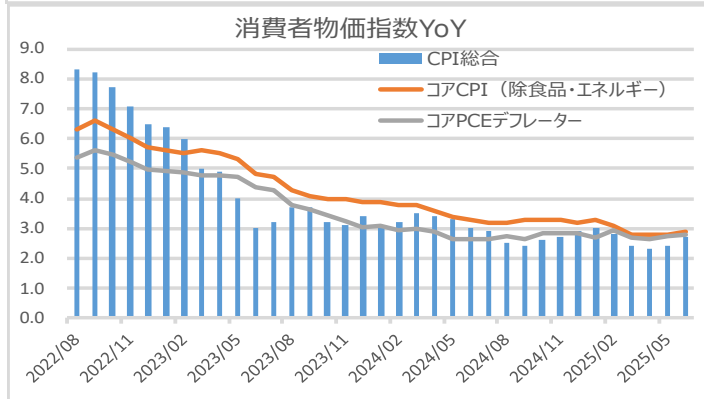
4-6月期実質GDPは、前期比年率+3.0%と、前期のマイナス成長から回復しました。関税による駆け込み輸入の反動で純輸出が押し上げに寄与した一方、設備投資は減速、住宅投資は引き続きマイナス寄与となりました。

今後の見通し

01 米国株式市場

トランプ政権の関税による企業業績の下押しは想定されるものの、直近の企業決算では引き続き増益基調が確認されています。今後、規制緩和や減税など政策の具体化に加え、利下げ期待の高まりにより、株価は上昇基調を維持すると考えます。

一方で、トランプ政権の政策に対する不透明感は継続していることから景気センチメントは弱気に傾きやすく、一時的な調整が起こる場面が想定されます。



(注) データ期間: 2022/8/1~2025/7/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 米国債券市場

8月1日に発表された7月雇用統計による5, 6月分の大幅下方修正から年内2~3回の利下げ織り込みはほぼ完了したと考えられ、金利はレンジ推移が続くと考えます。

一方で、関税政策等によって個人消費の急激な落ち込みや失業率の上昇が確認され米国経済の更なる後退が意識された場合にはFRBはより緩和的な方針へ転換すると考えられることから金利は大きく低下することが想定されます。